

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法による方法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,252,331			3,252,331
財政運営資金積立資産	7,228,250		0	7,228,250
合 計	10,480,581	0	0	10,480,581

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,252,331		(3,252,331)	(0)
財政運営資金積立資産	7,228,250	(0)	(7,228,250)	(0)
合 計	10,480,581	(0)	(10,480,581)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,402,305	1,972,304	1,430,001
什器備品	2,017,425	1,293,273	724,152
合 計	5,419,730	3,265,577	2,154,153

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省 (補助事業者)	—	8,000,000	8,000,000	—	—
運営費補助事業	(公社)福岡県シルバー人材センター連合会	—	8,000,000	8,000,000	—	—
遠賀町補助金	遠賀町	—	11,850,000	11,850,000	—	—
合 計		—	19,850,000	19,850,000	—	